

企 画 政 策 部

企画政策課

市長公室

財政課

1 国際交流関係

マールボロウ市350周年記念事業

国際姉妹都市である米国マールボロウ市の町制施行350周年記念事業への招待を受け、市長、教育長、議長が米国マールボロウ市を訪問した。

訪問期間 平成22年9月3日から9月6日まで

2 各種協議会関係

(1) 西多摩地域広域行政圏協議会

西多摩地域広域行政圏協議会	開催回数2回
西多摩地域広域行政圏協議会審議会	開催回数2回
西多摩地域広域行政圏協議会副市町村長会	開催回数2回
西多摩地域広域行政圏協議会幹事会	開催回数5回
西多摩地域広域行政圏協議会事務局会議	開催回数5回

ア 目的

西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行う。

イ 事業内容

- (ア) 広域実施計画（平成20年度から平成22年度まで）の策定
- (イ) 青梅線、五日市線及び八高線の改善に係る要望活動
- (ウ) 共同事業（西多摩地域広域行政圏体育大会、西多摩地域広域行政圏市町村立図書館広域利用事業）

(2) 秋川流域開発振興協議会

秋川流域開発振興協議会	開催回数2回
秋川流域開発振興協議会事務局会議	開催回数5回
多摩・島しょ広域連携活動助成事業	
親子で感動！自然体験事業	開催回数2回

※ あきる野市、日の出町、檜原村のそれぞれで3回の開催を予定していたが、天候不良により、2回となった。

ア 目的

秋川流域の開発振興、促進及び諸問題を解決するため、広域的に連絡調整を行い、まちづくりを円滑に推進する。

イ 事業内容

- (ア) 東京都に対する秋川流域地域振興策の要望活動
- (イ) 秋川流域の開発振興事業

(3) JR五日市線複線化促進協議会

JR五日市線複線化促進協議会	開催回数1回
JR五日市線複線化促進協議会事務局会議	開催回数1回

ア 目的

J R五日市線の複線化を促進するとともに、駅施設機能の拡充改善を図り、地域社会の開発発展と住民福祉の向上に寄与する。

イ 事業内容

J R五日市線改善促進に関する要望活動

(4) 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

- 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会 開催回数 1 回
- 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会役員会 開催回数 1 回
- 三鷹・立川間複々線化等促進検討委員会 開催回数 2 回

ア 目的

中央線の立体化複々線を促進するとともに、本事業によってもたらされる地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図り、併せて青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進する。

イ 事業内容

三鷹・立川間の連続高架化に向けた要望活動

(5) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

- 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会 開催回数 1 回
- 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会役員会 開催回数 1 回
- 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会担当部長会 開催回数 2 回

ア 目的

多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに、自立的都市圏の確立と地域社会の開発及び住民福祉の向上を図る。

イ 事業内容

多摩都市モノレール構想路線全線の早期事業化に向けた要望活動

(6) 防衛施設周辺整備全国協議会 開催回数 1 回

ア 目的

防衛施設の周辺の住民が被る不利益や障害等に対し、その防止・軽減を図る。

イ 事業内容

全国協議会を通じての国に防衛施設周辺整備対策の要望活動

(7) 北方領土の返還を求める都民会議 開催回数 1 回

ア 目的

わが国固有の領土である北方領土（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）の返還実現を図る。

イ 事業内容

北方領土の返還を実現するための啓発事業

(8) 東京都市町村企画研究会 開催回数 4 回

ア 目的

市町村行財政上の諸問題に関する調査研究を行う。

イ 事業内容

行政改革の推進についての研究

3 市議会関係

市長提出案件

(単位：件)

会 議	専 決	報 告	議 案	諮 問
平成22年第2回定例会	4	4	8	1
平成22年第3回定例会	—	—	22	—
平成22年第1回臨時会	—	—	6	—
平成22年第4回定例会	—	—	19	1
平成23年第1回定例会	—	—	16	—
合 計	4	4	71	2

4 庁議関係

(1) 開催回数

ア 調整会議 17回

イ 経営会議 19回

(2) 審議決定・総合調整された件数 136件

5 市民意識調査

年 月 日	対 象	内 容
平成22年9月 8日 ? 平成22年9月22日	16歳以上の 市民2,500人	・施策の重要度・満足度調査

6 行政改革等の取組

あきる野市行政改革推進市民会議

回	年 月 日	内 容
第10回	平成22年 6月15日	・第2次あきる野市行政改革推進プランについて ・平成22年度当初予算編成における取組状況について
第11回	平成22年12月16日	・第2次あきる野市行政改革推進プランの取組の進捗状況について

7 地域懇談会関係

市民との協働によるまちづくりを推進するに当たり、市政情報を分かりやすく提供するとともに、地域課題や要望を把握する必要があるため、市（三役及び職員）と町内会・自治会正副会長等との意見交換の場として、市内6地区で地域懇談会を開催した。

開 催 日	地区名	開催会場
平成22年10月25日	西秋留地区	油平クラブハウス
平成22年10月26日	多西地区	御堂会館
平成22年10月29日	五日市地区	商工会五日市支所会館
平成22年11月5日	東秋留地区	野辺地区会館
平成22年11月8日	増戸地区	上村会館
平成22年11月18日	戸倉・小宮地区	戸倉財産区会館

8 武蔵五日市駅前市有地関係

武蔵五日市駅前市有地活用調査検討業務委託

秋川流域の地域活性化と地域資源を活用した魅力あるまちづくりを促進させるため、武蔵五日市駅前市有地の活用の方向性や施設のあり方について、地域住民や事業者の意見・意向の把握、駅利用者の意見収集など、専門的な見地から基礎資料の収集、調査・検討等を行った。

委託業者 株式会社 エイト日本技術開発 東京支社

市長公室

1 会議の状況

(1) 全国市長会	
ア 関東支部総会	0回
イ 全国都市問題会議	1回
(2) 東京都市長会	
ア 全体会議	8回
イ 役員会	6回
ウ 政策調査特別部会	2回
エ 環境部会	1回
オ 建設部会	1回
(3) 東京都市区長会	
総会	1回
(4) 市町村長合同会議	1回
(5) 都市町村協議会	1回
(6) 東京都市副市長会	
ア 全体会議	4回
イ 研修会	1回

2 表彰関係

(1) あきる野市表彰条例に基づく表彰	
ア 自治功労表彰	1人
イ 市民表彰	39人
(2) その他の表彰	
ア 叙勲	0人
イ 東京都功労者表彰	0人

3 交際費の公表

市ホームページに市長交際費の支出状況を掲載し、市民への情報提供を行った。

4 市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のためのあきる野市長の資産等の公開に関する条例」に基づき資産等報告書の閲覧を行った。

5 広報の発行事業

「広報あきる野」（タブロイド版）を毎月1日・15日（特集号を除く。）に28,000部発行し、新聞折り込み等で各戸配布を行った。

(1) 仕様別発行回数

仕 様	発行回数	備 考
2色・4ページ	1回	
2色・6ページ	3回	
2色・8ページ	19回	
2色・4ページ(うち2ページ4色)	1回	
1色・2ページ	1回	特集号

(2) 広報紙配置協力店

市内の郵便局、信用金庫等55店舗に協力を得て広報紙等を配置

6 市民ポスト

市内30か所に設置してある市民ポストへの投書、市役所への届け物などの回収と広報紙の差し込みを実施した。

(1) 市民ポストの月別利用状況

月 別	22/4	5	6	7	8	9	10	11	12	23/1	2	3	計
件数(件)	107	34	31	18	16	69	746	257	92	71	41	16	1,498

(2) 市民ポスト設置場所別利用状況

配置場所	件数	配置場所	件数
秋川駅	190件	武蔵五日市駅	78件
東秋留駅	169件	武蔵増戸駅	81件
武蔵引田駅	50件	秋川農協東秋留支店前	75件
秋川農協多西支店前	184件	西秋留小学校前	38件
中央公民館	46件	五日市郷土館	4件
五日市ファインプラザ	115件	いきいきセンター	35件
五日市図書館	39件	神明保育園	63件
小川会館	34件	草花台会館	33件
鳥居場会館	38件	御堂会館	37件
菅生下会館	10件	楓ヶ原会館	41件
増戸会館	16件	山田会館	45件
下館谷自治会館	8件	留原自治会館	15件
小和田自治会館	9件	戸倉会館	8件

小宮会館	2件	尾崎会館	17件
折立団地入口	9件	福寿公園	9件

(3) 市民ポスト担当別利用状況

担当課	件数	担当課	件数
市長公室	12件	子育て支援課	1,328件
保険年金課	46件	障がい者支援課	84件
高齢者支援課	8件	その他	20件

7 市長への手紙

(1) 市長への手紙月別受付件数

月 別	22/4	5	6	7	8	9	10	11	12	23/1	2	3	計
件数(件)	7	13	9	8	8	11	10	11	9	7	21	40	154

(2) 市長への手紙内訳 (154件)

ア 都市基盤に関するもの	13件	オ 産業振興に関するもの	9件
イ 生活環境に関するもの	58件	カ 行財政に関するもの	26件
ウ 保健福祉に関するもの	7件	キ その他	23件
エ 教育・文化に関するもの	18件		

8 ホームページ

(1) ホームページ月別アクセス件数

月 別	22/4	5	6	7	8	9	月平均
件数(件)	471,078	499,255	480,054	532,410	565,351	508,302	559,903

月 別	22/10	11	12	23/1	2	3	計
件数(件)	502,895	457,298	490,082	517,691	494,284	1,200,132	6,718,832

(2) ホームページの更新状況

東日本大震災関連情報、PDF版広報(毎号)、ごみ回収日程(毎月)、休日
医科診療と歯科診療(毎月)、市長交際費(毎月)、行政手続きやイベント情
報(随時)等を更新した。

(3) 携帯サイトの公開

緊急・災害、観光情報、あきる野市の紹介、市役所利用案内、市内の施設の情
報を公開した。

(4) あきる野安心メール

計画停電やJR運行予定等の東日本大震災関連情報、火災情報、不審者情報等をメールで配信した。

ア メール配信対象アドレス登録件数

平成23年3月31日現在 9,381件

イ 月別メール配信回数

月別	22/4	5	6	7	8	9	10	11	12	23/1	2	3	計
回数	5	7	6	4	10	5	3	5	4	11	11	58	129

9 広告の掲載

(1) 「広報あきる野」への広告掲載

広告の種類	広告の内訳
1号広告(中面)	@45,000円×6件×0.95=256,500円(5%割引)
1号広告(最終面)	@60,000円×5件=300,000円
2号広告(中面)	@30,000円×2件=60,000円 @30,000円×19件×0.95=541,500円(5%割引) @30,000円×1件×0.9=27,000円(10%割引)
3号広告(中面)	@15,000円×20件=300,000円 @15,000円×39件×0.95=555,750円(5%割引) @15,000円×23件×0.9=310,500円(10%割引)
3号広告(最終面)	@20,000円×7件=140,000円
合計	2,491,250円

(2) ホームページへの広告掲載

広告の内訳	@15,000円×5件=75,000円 @15,000円×36件×0.9=486,000円(10%割引)
合計	561,000円

財政課 財政係

1 平成22年度一般・特別会計歳入歳出決算総括表

会計区分	歳入歳出 予算額 (うち前年度繰越額)	歳入		
		決算額 (A)	予算額と決算額 との比較	
一般会計	29,898,486,000 (304,363,000)	29,554,524,008	△ 343,961,992	
特別会計	国民健康保険特別会計	8,338,431,000	8,608,525,609	270,094,609
	老人保健特別会計	10,659,000	6,633,465	△ 4,025,535
	後期高齢者医療特別会計	1,320,886,000	1,319,536,150	△ 1,349,850
	介護保険特別会計	4,015,248,000	3,998,650,423	△ 16,597,577
	戸倉財産区特別会計	13,362,000	12,763,406	△ 598,594
	下水道事業特別会計	2,948,841,000	2,979,218,408	30,377,408
	テレビ共同受信 事業特別会計	309,306,000	252,694,970	△ 56,611,030
	計	16,956,733,000	17,178,022,431	221,289,431
合計	46,855,219,000 (304,363,000)	46,732,546,439	△ 122,672,561	

(単位：円)

歳		出	歳入歳出 差引残額 (C) (A)-(B)	(C)のうち 翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
決算額 (B)	予算額と決算額 との比較				
28,972,123,025	△ 926,362,975		582,400,983	72,392,000	
8,227,147,254	△ 111,283,746		381,378,355	0	
6,633,465	△ 4,025,535		0	0	
1,263,406,559	△ 57,479,441		56,129,591	0	
3,938,164,556	△ 77,083,444		60,485,867	0	
9,698,731	△ 3,663,269		3,064,675	0	
2,920,707,365	△ 28,133,635		58,511,043	0	
244,826,706	△ 64,479,294		7,868,264	0	
16,610,584,636	△ 346,148,364		567,437,795	0	
45,582,707,661	△ 1,272,511,339		1,149,838,778	72,392,000	

2 平成22年度一般会計歳入決算款別一覧表

区 分	予 算 額					調 定 額	
	当 初 予 算 額		補正予算額 (前年度繰越 額を含む)	予 算 現 額		金 額 (B)	構 成 比
	金 額	構 成 比		金 額 (A)	構 成 比		
1 市 税	10,825,899	37.9	△ 331,516	10,494,383	35.1	11,039,225	36.7
2 地 方 譲 与 税	187,217	0.7	△ 193	187,024	0.6	197,520	0.7
3 利 子 割 交 付 金	54,913	0.2	19,312	74,225	0.2	72,351	0.2
4 配 当 割 交 付 金	19,989	0.1	3,085	23,074	0.1	27,287	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,638	0.0	1,378	13,016	0.0	8,396	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	770,968	2.7	53,100	824,068	2.8	807,959	2.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67,357	0.2	△ 5,062	62,295	0.2	63,575	0.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,329	0.3	42,984	117,313	0.4	117,332	0.4
9 地 方 特 例 交 付 金	173,193	0.6	△ 9,812	163,381	0.5	163,381	0.5
10 地 方 交 付 税	3,462,360	12.1	611,034	4,073,394	13.6	4,137,503	13.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,180	0.0	0	15,180	0.1	14,862	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	367,699	1.3	248	367,947	1.2	365,335	1.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	468,620	1.6	△ 43	468,577	1.6	462,180	1.5
14 国 庫 支 出 金	3,323,048	11.6	247,227	3,570,275	11.9	3,531,831	11.7
15 都 支 出 金	4,631,220	16.2	47,706	4,678,926	15.7	4,438,295	14.8
16 財 産 収 入	80,967	0.3	1,361	82,328	0.3	77,051	0.3
17 寄 附 金	801	0.0	1,800	2,601	0.0	5,271	0.0
18 繰 入 金	56,005	0.2	54,087	110,092	0.4	107,980	0.4
19 繰 越 金	300,000	1.0	445,156	745,156	2.5	745,156	2.5
20 諸 収 入	706,846	2.5	71,060	777,906	2.6	755,465	2.5
21 市 債	2,999,469	10.5	47,856	3,047,325	10.2	2,935,425	9.8
合 計	28,597,718	100.0	1,300,768	29,898,486	100.0	30,073,380	100.0

※平成22年度一般会計予算は、当初予算後に6回の補正を行っています。金額は、決算額の千円たり収入済額は、平成22年度末（平成23年3月31日現在）の総人口、総世帯数で除したも

(単位：千円、%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額		予算現額に 対し収入の増 減の割合 (C)-(A)	予算現額に 対し収入済額 の割合 (C)/(A)	調定額に 対し収入済額 の割合 (C)/(B)	1人当たり 収入済額 (円) (81,808人)	1世帯当たり 収入済額 (円) (33,259世帯)
金額(C)	構成比		還付未済額						
10,549,758	35.7	59,012	430,669 214	55,375	100.5	95.6	128,957	317,200	
197,520	0.7			10,496	105.6	100.0	2,414	5,939	
72,351	0.2			△ 1,874	97.5	100.0	884	2,175	
27,287	0.1			4,213	118.3	100.0	334	820	
8,396	0.0			△ 4,620	64.5	100.0	103	252	
807,959	2.7			△ 16,109	98.0	100.0	9,876	24,293	
63,575	0.2			1,280	102.1	100.0	777	1,912	
117,332	0.4			19	100.0	100.0	1,434	3,528	
163,381	0.6			0	100.0	100.0	1,997	4,912	
4,137,503	14.0			64,109	101.6	100.0	50,576	124,402	
14,862	0.1			△ 318	97.9	100.0	182	447	
353,156	1.2	437	11,742 0	△ 14,791	96.0	96.7	4,317	10,618	
460,591	1.6	52	1,537 0	△ 7,986	98.3	99.7	5,630	13,849	
3,531,831	11.9			△ 38,444	98.9	100.0	43,172	106,192	
4,438,295	15.0			△ 240,631	94.9	100.0	54,253	133,446	
77,051	0.3			△ 5,277	93.6	100.0	942	2,317	
5,271	0.0			2,670	202.7	100.0	64	158	
107,980	0.4			△ 2,112	98.1	100.0	1,320	3,247	
745,156	2.5			0	100.0	100.0	9,109	22,405	
739,844	2.5	1,612	14,019 10	△ 38,062	95.1	97.9	9,044	22,245	
2,935,425	9.9			△ 111,900	96.3	100.0	35,882	88,260	
29,554,524	100.0	61,113	457,967 224	△ 343,962	98.8	98.3	361,267	888,617	

未満を端数調整し、千円単位で表記しています。また、表中の「1人当たり収入済額」及び「1世帯当
のです。

3 平成22年度一般会計歳出決算款別一覧表

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額		補正予算額	前 年 度 額 繰 越 額	予 備 費 額 充 当 額	予 算 現 額	
	金 額	構成比				金 額 (A)	構成比
1 議 会 費	256,367	0.9	△ 800	0	0	255,567	0.9
2 総 務 費	2,847,400	10.0	837,214	19,961	4,770	3,709,345	12.4
3 民 生 費	10,857,254	38.0	137,165	0	792	10,995,211	36.8
4 衛 生 費	4,145,856	14.5	△ 37,339	6,416	0	4,114,933	13.8
5 労 働 費	1	0.0	0	0	0	1	0.0
6 農林水産業費	415,148	1.4	4,180	39,210	0	458,538	1.5
7 商 工 費	257,363	0.9	72,875	5,000	0	335,238	1.1
8 土 木 費	2,070,390	7.2	39,590	78,360	271	2,188,611	7.3
9 消 防 費	1,144,180	4.0	35,557	46,967	0	1,226,704	4.1
10 教 育 費	3,774,925	13.2	△ 92,037	108,449	3,129	3,794,466	12.7
11 災 害 復 旧 費	25	0.0	0	0	0	25	0.0
12 公 債 費	2,692,846	9.4	0	0	0	2,692,846	9.0
13 諸 支 出 金	105,963	0.4	0	0	0	105,963	0.3
14 予 備 費	30,000	0.1	0		△ 8,962	21,038	0.1
合 計	28,597,718	100.0	996,405	304,363		29,898,486	100.0

※平成22年度一般会計予算は、当初予算後に6回の補正を行っています。金額は、決算額の千円世帯当たり支出済額は、平成22年度末（平成23年3月31日現在）の総人口、総世帯数で除

(単位：千円、%)

支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (D) (A)-(B)-(C)	予執行率 (B)/(A)	1人当たり 支出済額 (円) (81,808人)	1世帯当たり 支出済額 (円) (33,259世帯)
金額 (B)	構成比					
253,016	0.9	0	2,551	99.0	3,093	7,607
3,613,286	12.5	16,727	79,332	97.4	44,168	108,641
10,748,734	37.1	1,341	245,136	97.8	131,390	323,183
4,034,528	13.9	0	80,405	98.0	49,317	121,306
0	0.0	0	1	0.0	0	0
398,212	1.4	26,800	33,526	86.8	4,867	11,973
278,945	0.9	35,250	21,043	83.2	3,410	8,387
2,056,397	7.1	30,754	101,460	94.0	25,137	61,830
1,193,477	4.1	4,367	28,860	97.3	14,589	35,884
3,603,738	12.4	50,902	139,826	95.0	44,051	108,354
0	0.0	0	25	0.0	0	0
2,685,856	9.3	0	6,990	99.7	32,831	80,756
105,934	0.4	0	29	100.0	1,295	3,185
			21,038	0.0	0	0
28,972,123	100.0	166,141	760,222	96.9	354,148	871,106

未満を端数調整し、千円単位で表記しています。また、表中の「1人当たり支出済額」及び「1世帯当たり支出済額」は、世帯当たりに換算したものです。

4 平成22年度一般会計歳入歳出決算分析表
(歳入決算額)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 市 税	10,549,758	35.7	11,009,719	37.4	△ 459,961	△ 4.2	
2 地 方 譲 与 税	197,520	0.7	197,648	0.7	△ 128	△ 0.1	
3 利 子 割 交 付 金	72,351	0.2	72,557	0.2	△ 206	△ 0.3	
4 配 当 割 交 付 金	27,287	0.1	21,978	0.1	5,309	24.2	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,396	0.0	9,336	0.0	△ 940	△ 10.1	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	807,959	2.7	809,349	2.7	△ 1,390	△ 0.2	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	63,575	0.2	69,994	0.2	△ 6,419	△ 9.2	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	117,332	0.4	101,470	0.3	15,862	15.6	
9 地 方 特 例 交 付 金	163,381	0.6	145,937	0.5	17,444	12.0	
10 地 方 交 付 税	4,137,503	14.0	3,426,012	11.6	711,491	20.8	
内 訳	普 通 交 付 税	3,517,475	11.9	2,836,783	9.6	680,692	24.0
	特 別 交 付 税	620,028	2.1	589,229	2.0	30,799	5.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,862	0.1	15,188	0.1	△ 326	△ 2.1	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	353,156	1.2	360,856	1.2	△ 7,700	△ 2.1	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	460,591	1.6	470,742	1.6	△ 10,151	△ 2.2	
内 訳	使 用 料	161,685	0.6	168,822	0.6	△ 7,137	△ 4.2
	手 数 料	298,906	1.0	301,920	1.0	△ 3,014	△ 1.0
14 国 庫 支 出 金	3,531,831	11.9	4,083,286	13.9	△ 551,455	△ 13.5	
15 都 支 出 金	4,438,295	15.0	3,906,324	13.3	531,971	13.6	
16 財 産 収 入	77,051	0.3	87,256	0.3	△ 10,205	△ 11.7	
17 寄 附 金	5,271	0.0	23,703	0.1	△ 18,432	△ 77.8	
18 繰 入 金	107,980	0.4	202,692	0.7	△ 94,712	△ 46.7	
19 繰 越 金	745,156	2.5	575,787	2.0	169,369	29.4	
20 諸 収 入	739,844	2.5	726,427	2.5	13,417	1.8	
21 市 債	2,935,425	9.9	3,109,507	10.6	△ 174,082	△ 5.6	
合 計	29,554,524	100.0	29,425,768	100.0	128,756	0.4	

※金額は、決算額の千円未満を端数調整し、千円単位で表記しています。

(歳出決算額)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 人 件 費	4,657,318	16.1	4,724,007	16.5	△ 66,689	△ 1.4	
うち職員給	2,917,263	10.1	3,036,694	10.6	△ 119,431	△ 3.9	
2 物 件 費	3,995,653	13.8	4,070,295	14.2	△ 74,642	△ 1.8	
3 維持補修費	72,354	0.2	99,878	0.3	△ 27,524	△ 27.6	
4 扶 助 費	6,827,930	23.6	5,538,327	19.3	1,289,603	23.3	
5 補 助 費 等	3,873,068	13.4	5,176,789	18.1	△ 1,303,721	△ 25.2	
6 普通建設事業費	2,874,197	9.9	3,258,527	11.4	△ 384,330	△ 11.8	
内 訳	補助事業費	706,040	2.4	598,408	2.1	107,632	18.0
	単独事業費	1,998,627	6.9	2,533,682	8.8	△ 535,055	△ 21.1
	県営事業負担金	991	0.0	280	0.0	711	253.9
	同級他団体負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受託事業費	168,539	0.6	126,157	0.4	42,382	33.6
7 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 公 債 費	2,685,856	9.3	2,649,628	9.2	36,228	1.4	
内 訳	元利償還金	2,685,856	9.3	2,649,628	9.2	36,228	1.4
	一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 積 立 金	800,782	2.7	56,989	0.2	743,793	1305.2	
11 投資及び出資金・貸付金	26,120	0.1	25,080	0.1	1,040	4.1	
12 繰 出 金	3,158,845	10.9	3,081,092	10.7	77,753	2.5	
合 計	28,972,123	100.0	28,680,612	100.0	291,511	1.0	

※一般会計歳出決算額を性質別に分析したものであり、国が実施する地方財政状況調査の普通会計決算とは一致しません。また、金額は、決算額の千円未満を端数調整し、千円単位で表記しています。

5 平成22年度地方債借入状況

(単位：千円、%、年)

番号	起債目的 (事業名)	借入金額	借入年月日	借入先	借入条件		
					利率	据置期間	償還年限
1	「郷土の恵みの森構想」用地買収事業	884,000	H22.9.14	東京都	0.80	5	30
2	市道伊奈44号線用地買収事業	11,000	H23.3.31	東京都	1.60	3	20
3	市道366号線用地買収事業	1,000	H23.3.31	東京都	1.60	3	20
4	秋3・5・2号線整備・用地買収事業	7,000	H23.3.31	東京都	1.60	3	20
5	市道留原東西線整備・用地買収事業	2,000	H23.3.31	東京都	1.60	3	20
6	市道小和田5号線整備・用地買収事業	6,000	H23.3.31	東京都	1.60	3	20
7	西秋留小学校耐震補強事業	17,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		7,300	H23.5.26	財政融資資金	1.70	3	25
8	南秋留小学校耐震補強事業	7,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		900	H23.5.26	財政融資資金	1.70	3	25
9	一の谷小学校耐震補強事業	5,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		1,000	H23.5.26	財政融資資金	1.70	3	25
10	屋城小学校耐震補強事業	6,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		2,300	H23.5.26	財政融資資金	1.70	3	25
11	草花小学校耐震補強事業	6,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		3,300	H23.5.26	財政融資資金	1.70	3	25
12	前田小学校耐震補強事業	6,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		3,300	H23.5.26	財政融資資金	1.70	3	25
13	増戸小学校耐震補強事業	14,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		2,100	H23.5.26	財政融資資金	1.70	3	25
14	五日市小学校耐震補強事業	3,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
15	戸倉小学校耐震補強事業	1,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		10,000	H23.3.31	東京都	1.60	3	20
16	小宮小学校耐震補強事業	7,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		1,000	H23.3.31	東京都	1.60	3	20
		4,100	H23.5.26	財政融資資金	1.70	3	25
17	秋多中学校耐震補強事業	4,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		2,800	H23.5.26	財政融資資金	1.70	3	25
18	東中学校耐震補強事業	6,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		5,000	H23.3.31	東京都	1.60	3	20
		4,300	H23.5.26	財政融資資金	1.70	3	25
19	西中学校耐震補強事業	1,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		2,500	H23.5.26	財政融資資金	1.70	3	25
20	五日市中学校耐震補強事業	6,000	H23.3.31	東京都	0.80	3	20
		6,000	H23.3.31	東京都	1.60	3	20
		900	H23.5.26	財政融資資金	1.70	3	25
21	あきる野ルピア改修事業	31,000	H23.3.31	東京都	1.60	3	20
22	消防機械整備事業	18,000	H23.3.31	東京都	1.30	3	15
		24,300	H23.5.20	区市町村振興協会	0.80	3	15
23	臨時財政対策債	373,642	H23.3.25	財政融資資金	1.20	3	20
		1,431,683	H23.3.24	地方公共団体金融機構	1.20	3	20
合 計		2,935,425					

6 平成22年度地方債現在高（借入先別）

(単位：千円)

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度元金償還額	本年度末現在高
財政融資資金	6,488,826	408,442	488,455	6,408,813
旧郵便貯金資金	1,093,643	0	74,313	1,019,330
旧簡易生命保険資金	674,235	0	51,368	622,867
旧公営企業金融公庫	139,506	0	39,425	100,081
地方公共団体金融機構	408,319	1,431,683	0	1,840,002
市中銀行等	4,458,564	0	424,960	4,033,604
保険会社等	2,734,758	0	418,540	2,316,218
区市町村振興協会	4,246,680	24,300	515,405	3,755,575
東京都	5,239,962	1,071,000	302,733	6,008,229
合計	25,484,493	2,935,425	2,315,199	26,104,719

※金額は、決算額の千円未満を端数調整し、千円単位で表記しています。